

企業のSDGs推進

大垣西濃信用金庫(大垣市)とJPコーチ&コンサルティング(同市)、東京海上日動火災保険は23日、国連の持続可能な開発目標(SDGs)推進に向けた包括連携協定を結んだ。SDGs達成に向けて取り組む西濃地域の中小企業をサポートする。(宮本寛)

同金庫が窓口となってSDGsに関心を持つ取引先の相談に乗り、東京海上日動が開発したツールを使って診断レポートや宣言書の作成を手助けする。JP社はコンサルティングで細かくフォローし、ワークショップやセミナーなど普及啓発にも取り組む。東京海上日動は診断ツールの提供など具体的なノウハウを生かす。

大垣西濃信金、JP社、東京海上日動が協定

同市恵比寿町の同金庫本部で締結式があり、同金庫の栗田順公理事長、JP社の栗田恵世社長、東京海上日動の川杉朋弘岐阜支店長らが出席。栗田理事長は「SDGsは避けて通れない課題。情報や人材の橋渡しをして顧客の成長につなげたい」、栗田社長は「経営課題の解決まで共に取り組む」、川杉支店長は「役割分担をして地域経済の発展に役立ちたい」と話した。

3者は11月23日に市内で、SDGs推進に取り組む企業が出展する体験イベントを催す。

中小向けにセミナーや相談



協定書に署名した(左から)栗田順公理事長、川杉朋弘支店長、栗田恵世社長、大垣市恵比寿町、大垣西濃信用金庫本部